（様式第１号）（第４条関係）

|  |
| --- |
| **公共用地境界確定協議依頼書**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　四條畷市長　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　協議者　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　実印　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先：　　　　　　　　　　　　　）下記の協議地と公共用地（道路・河川・法定外公共物等）との境界が不明ですから協議を依頼します。住　所　　　　　　　　　　　　　　代行者　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先：　　　　　　　　　　　　　）記 |
| 協　議　地 |  |
| 協議の目的 |  |

※　添付書類

　　①　委任状

　　　　・　協議地所有者に代わり協議依頼を行う場合

・　協議者に代わり事務を代行する場

　　②　印鑑登録証明書（協議者が個人の場合）

　　③　印鑑証明書（協議者が法人の場合）

　　④　代表者事項証明書又は商業登記事項証明書（協議者が法人の場合）

　　⑤　土地全部事項証明書（協議地の登記事項証明書）

⑥　土地調書（協議地、対側地、及び関係土地）

　　⑦　法務局備付の地図（公図）の写し

　　⑧　地積測量図の写し（協議地、対側地、隣接地及び関係土地）

⑨　位置図（協議地付近の地図）

　　⑩　現況平面図（縮尺２５０分の１以上）

　　⑪　横断面図（縮尺５０分の１以上）

　　⑫　その他市長が必要と認める書類

　（注－１）

　　　⑤において協議者の住所、氏名が土地全部事項証明書の記載事項と異なる場合は添付書類以外に次の書類

を添付してください。

　　　・　土地全部事項証明書に記載されている土地所有者が死亡し、所有権移転の手続きがなされていない時は、相続関係が判明できる戸籍謄本、相続関係説明図及び遺産分割協議書並びに相続人全員の印鑑登録証明書及び住民票。戸籍謄本は相続人を確認後、原本還付します。

　　　・　土地全部事項証明書に記載されている土地所有者の住所が現住所と異なるときは、住所の沿革が判明できる資料（住民票、戸籍の附票、商業登記簿謄本等）

　（注－２）

⑥⑦⑧については、調査した法務局名及び年月日を記入し調査官が署名捺印したものに限る。